日興エコファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設　定　日　1999年8月20日
償　還　日　2024年8月19日
決　算　日　原則8月19日
収益分配　決算日毎

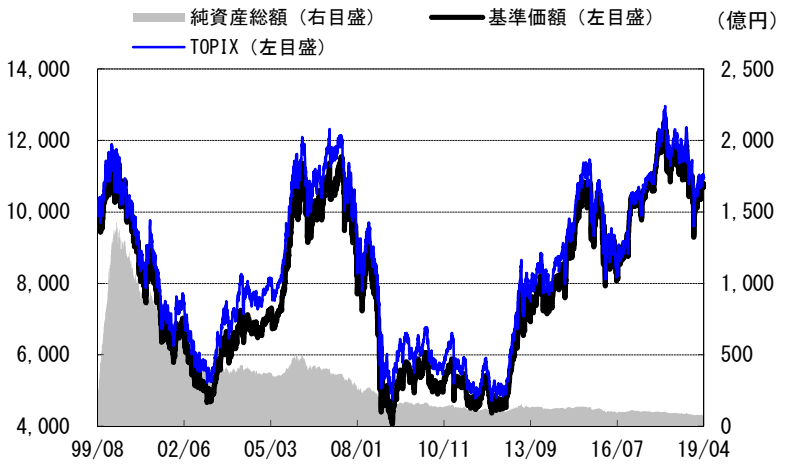
ファンドの特色

1．「環境問題への対応が優れている企業」および「環境ビジネスにおける優良企業」の株式を中心に投資を行ないます。
2．企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。
3．中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額の推移＞



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

基準価額　：　10,785円
純資産総額：　79.81億円

＜基準価額の騰落率＞

	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
当ファンド	4.12%	-0.16%	-7.87%	20.89%	7.85%
ＴＯＰＩＸ	3.22%	-1.71%	-8.96%	20.69%	9.66%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜分配金実績（税引前）＞

第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
2014/8/19	2015/8/19	2016/8/19	2017/8/21	2018/8/20
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

運用成果について

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

４月の国内株式市場は、中国製造業の景況感に関する指標が改善を示し景気の減速懸念が後退したことや、米国大統領の表明を受けて米国と中国の貿易協議の進展期待が高まったことなどから、上昇して始まりました。その後は、利益確定売りに押される局面もあったものの、中国の国内総生産（ＧＤＰ）や米国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に世界景気の改善が期待されたことなどが支援材料となり、概ね堅調に推移しました。月末の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は前月末比プラス1.65%でした。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。今月は制御機器株や、建設株、食料品株などへの新規投資や、医薬品株、銀行株などの買い増しと、化粧品株、石油株などの売却を行いました。また、年初から株価上昇が続いている機械株や電気機器株などの一部を売却し、利益を確定しました。基準価額は、オーバーウェイトとしている機械株が上昇したことや、電気機器や輸送用機器などの保有株の株価上昇により、ＴＯＰＩＸを上回りました。

◎今後の見通し

今後の世界経済は、成長の鈍化はみられるものの、中国の経済対策などの寄与で低迷には陥らないとみています。一方日本では、海外経済の減速を背景に輸出が下振れ、国内企業の生産活動にも悪影響を及ぼしつつあります。各企業の決算時の業績見通しでは、海外経済の変調や日本の消費税率引き上げを懸念して、先行きに対してやや厳しい見方が増えていますが、これは概ね想定通りです。米国と中国のいさかいが部分的にでも解決され、世界経済の安定成長が持続すれば、横ばい程度と想定している2019年度の業績は、上方修正されると予想しています。現在の株価水準は株価純資産倍率（ＰＢＲ）や配当利回りなどの指標からみて割安圏にあり、株主還元を積極化していることなど日本企業の経営の変化を評価する投資家の買いも入りやすいことから、下値は限定的と考えています。当ファンドでは、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

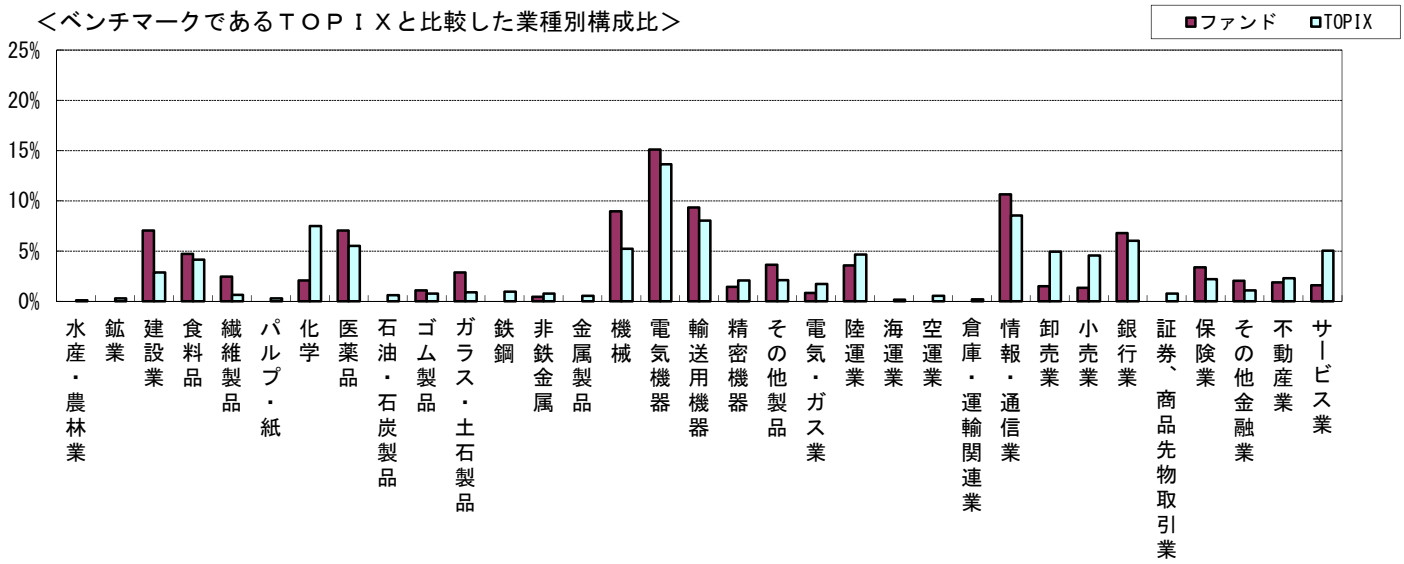
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比率」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
※「業種別構成比」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

＜ベンチマークであるＴＯＰＩＸと比較した業種別構成比＞



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とＴＯＰＩＸの業種別比率を比較したものです。
当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

＜資産構成比率＞

株式	96.0%
うち先物	0.0%
現金その他	4.0%

＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数　82銘柄）

	銘　柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.11%
2	日本電信電話	情報・通信業	3.21%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.12%
4	ダイキン工業	機械	2.84%
5	東日本旅客鉄道	陸運業	2.80%
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.71%
7	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	2.63%
8	小松製作所	機械	2.49%
9	ソニー	電気機器	2.46%
10	大和ハウス工業	建設業	2.39%

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

エコ・トピックス

【クボタ】農業機械と鋳鉄管が国内トップで、建設機械や環境プラントも主力とする当社は、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献することをめざしています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しており、環境配慮性の高い製品を「エコプロダクツ」と社内認定し、拡充に取り組んでいます。

製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント（ＬＣＡ）を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握して、分析結果を環境配慮設計に活かし、環境配慮製品・サービスの拡充に努めています。

「エコプロダクツ」は、グループの環境経営における環境保全の基本５項目である「気候変動への対応」、「循環型社会の形成」、「水資源の保全」、「化学物質の管理」、「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を認定しています。さらに、業界初や、社外で高い評価を得るなど、突出した環境配慮性を実現した製品を「スーパーエコプロダクツ」としています。2017年度は新たに34案件を「エコプロダクツ」と認定し、累計認定件数は198件、「エコプロダクツ」認定製品の売上高比率は55.6%となりました。この比率を2020年に60%以上、2030年に80%以上とする目標を掲げており、2030年以降に上市する新製品はすべて「エコプロダクツ」認定製品とすることをめざしています。

具体的な製品群として、洪水被害を軽減する排水ポンプや、気象変化への対応をサポートするＩＣＴやＩｏＴを活用したシステム等の気候変動への適応に貢献する製品・サービス、排出ガス規制対応エンジンや適切な施肥をサポートし富栄養化の抑制に貢献する製品・サービスといった、環境汚染を抑制し、生物多様性の保全に資する製品・サービスなどを提供しています。

また、香川県の豊島で1980年代に大量に不法投棄された産業廃棄物の全量再資源化を、2017年６月に完了しました。廃棄物の溶融スラグは銅やアルミ等の金属を回収後、コンクリート骨材などの土木材料として資源化し、排ガス処理で発生する溶融飛灰は非鉄精錬工程に送り、鉛や亜鉛等の重金属を回収しました。現在は、高度排水処理施設で汚染水処理を行い、浄化して海に放流する取り組みを続けています。

（環境問題にまつわるテーマや企業の取組みなどをご紹介しています。「エコ・トピックス」で採り上げた企業を当ファンドが保有しているとは限りません。）

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2024年8月19日まで（1999年8月20日設定）
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し2.16%（税抜2%）以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に対し0.5%

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.62%（税抜1.5%）
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	株式会社グッドバンカー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興エコファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第15号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第43号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第593号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第1号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第2号	○			
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第17号	○			
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者　九州ＦＧ証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第8号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 （委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第3号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			